【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月15日
【事業年度】	第56期（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）
【会社名】	株式会社　セキド
【英訳名】	SEKIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番６号
【電話番号】	０３－６３００－６１０３（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番６号
【電話番号】	０３－６３００－６１０３（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成26年2月	平成27年2月	平成28年3月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（千円）	11,913,167	10,168,441	10,599,100	8,970,602	8,386,149
経常利益（△は損失）	（千円）	97,632	△758,433	△374,390	△925,277	39,631
当期純利益（△は損失）	（千円）	107,359	△855,877	△460,971	△1,613,723	50,844
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－	－	－
資本金	（千円）	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932	3,081,617
発行済株式総数	（千株）	14,204	14,204	14,204	14,204	16,704
純資産額	（千円）	3,694,314	2,832,037	2,338,414	735,898	987,462
総資産額	（千円）	7,956,256	7,126,334	5,876,684	4,237,399	3,695,537
１株当たり純資産額	（円）	260.59	199.79	164.98	51.93	59.22
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	1 （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）
１株当たり当期純利益（△は損失）	（円）	7.57	△60.37	△32.52	△113.86	3.31
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	3.29
自己資本比率	（％）	46.4	39.7	39.8	17.4	26.7
自己資本利益率	（％）	2.9	△26.2	△17.8	△105.0	5.9
株価収益率	（倍）	16.77	－	－	－	27.19
配当性向	（％）	13.2	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△661,971	587,242	153,475	499,057	△223,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△122,733	△111,624	18,870	101,179	469,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	895,317	1,611	△800,852	△159,611	△354,519
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	553,113	1,030,342	401,799	842,391	734,519
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	126 (115)	128 (107)	116 (92)	103 (94)	95 (81)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期及び第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．株価収益率については、第53期、第54期及び第55期は１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
６．配当性向については、第53期、第54期及び第55期は１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
７．第54期は、決算期変更により平成27年２月21日から平成28年３月20日までの13ヶ月間となっております。

２【沿革】

年月	事項
昭和38年２月	株式会社関戸電機を東京都八王子市追分町５番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年２月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年３月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年９月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年５月	家電の在庫管理、販売管理にＥＤＰシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年３月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の１に変更。
昭和59年９月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とＦＣ（フランチャイズ）契約締結、以後ＦＣ（フランチャイズ）店のチェーン展開を行う。
昭和60年３月	家電の販売管理システムの効率化を図りＰＯＳシステムを導入。
昭和61年５月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）に商号変更。
平成元年２月	株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）を形式的存続会社とし、株式会社セキド（実質的存続会社。東京都八王子市所在）、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの５法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、ＦＣ店22店舗、ＨＩ（ホームセンター）部門は６店舗となる。
平成元年５月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の１に変更。
平成２年８月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成７年４月	群馬県高崎市・前橋市（両市の境界線に跨って建設）に当社全営業部門の集大成であるＶＳＳ（バラエティー・スペシャリティー・ストアー）１号店を出店。
平成10年８月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番８号アクセスビルに変更。
平成12年３月	「ＬＰＣ（ラブ・プラス・クラブ）カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店（多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗）を開店。（平成18年１月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。）
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年２月にかけスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。
平成21年７月	出店を再開。平成21年６月から８月にかけ、ファッション事業の新規店舗４店舗と家電事業の催事店舗１店舗を出店し、増収に向けた新規店舗の出店を再開する。
平成22年６月	本店の所在地を東京都新宿区西新宿二丁目７番１号に変更。
平成23年５月	ファッション事業の旗艦店舗となる『GINZA LoveLove』を東京都中央区銀座に出店し、同時にインターネット通販サイトのリニューアルと併せ、ファッション事業のブランド戦略強化を図る。
平成24年８月	本店の所在地を東京都新宿区新宿三丁目１番24号に変更。
平成24年９月	家電店舗販売事業からの撤退を決定する。平成24年10月には家電全店舗を閉鎖し、ファッション事業に経営資源を集約する事業再編を敢行する。
平成26年７月	国内免税品販売のリーディングカンパニーであるラオックス株式会社との業務提携を通じ、今後、増加が見込まれる海外観光客のインバウンド需要の取込みによる事業拡大に取組む。
平成27年10月	世界で人気のLEADERS「マスク・シート」の日本総代理店として、輸入、販売を開始する。
平成28年３月	リユース事業の第１号店であるeASTER鶴ヶ島店をGINZA LoveLove鶴ヶ島店内に出店する。
平成28年11月	インターネット販売事業及びリユース事業において、株式会社オークファンとの業務提携により仕入れ、品揃え、販売促進の他、経営効率を高めるための情報共有等を行い、「新品からリユース品までの循環型ビジネス」の創造に取組む。
平成29年７月	本店の所在地を東京都渋谷区代々木四丁目31番６号に変更。

３【事業の内容】

当社は、関東、東海、中京、東北、関西地区を基盤に、16店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。また、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行うほか、小売法人向けの商品供給も行っております。また、外商部門により、主に首都圏の法人向けの物販及び付帯サービスの提供を行っております。

また、当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

（店舗販売事業）

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、山梨、長野、福島、静岡、愛知、三重、岐阜の各府県に店舗展開しております。

（インターネット通販事業）

当社は、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行っております。

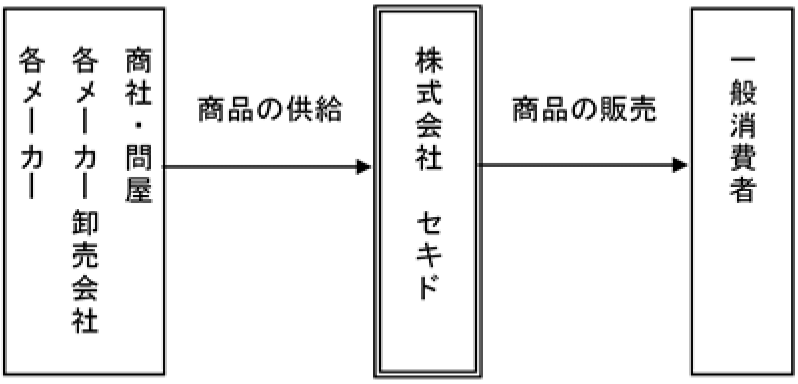
（法人向け販売事業）

当社は、ブランドファッション商品を扱う小売法人に向けたブランドファッション商品の供給を行っております。

賃貸部門：

当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
有限会社　関戸興産	東京都八王子市	100,000	有価証券に関する投資・運用	被所有 18.0	－

（注）当社と有限会社関戸興産との間には取引関係はありません。

５【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成30年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
95（ 81）	40.5歳	14.3年	4,323

セグメントの名称	従業員数（人）
ファッション	81　（ 77）
賃貸部門	1　（ ―）
報告セグメント計	82　（ 77）
その他	3　（　1）
全社（共通）	10　（　3）
合計	95　（ 81）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員（１日８時間勤務換算）を（　）内に外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出の回復や堅調な雇用・所得情勢を背景に企業業績、個人消費が緩やかな回復を示す状況で推移いたしました。

当業界におきましては、株高による高額消費や外国人観光客の増加によるインバウンドの活況を背景に回復の兆しは見えるものの、ガソリン価格の上昇や社会保険料の負担増加見通しなどにより、一般消費者の動きには慎重さがうかがわれる状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、「リユース事業の拡大」、「ＥＣ事業（インターネットショップ事業）の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」、「人材・組織の強化」をテーマに業績の改善に取組んでまいりました。

「リユース事業の拡大」については、リユース商材の確保と買取代金を新品の購入に充てていただく『循環型ショッピング』のお勧めに注力してまいりました。使わなくなったブランド品を買取り、欲しかった新商品購入のきっかけづくりを通じ、新しい消費のカタチをお客様に提案することで、新品販売との相乗効果を図っております。なお、一昨年のスタート以来、買取り件数、金額は順調に増加しております。

「ＥＣ事業（インターネットショップ事業）の拡大」については、本店サイトでの販売構成比を高めるため、外部サイトや検索エンジンンからの流入を増やすべく、掲載アイテムや検索キーワードなどの情報追加に注力しております。また、外部サイトのモール企画ページへの商品掲載を積極的に行い、売上高の伸長につとめております。

「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」については、商品分類別価格帯別の売上・在庫分析等に基づき、店舗ごとの特色も加味した展示アイテムの展開と販売商品の補充を徹底したことで、ご購入客数の対前年増、商品回転率と売上総利益率の改善につなげてまいりました。

「人材・組織の強化」については、引続き、営業戦略を浸透させるためのスーパーバイザー職３名体制による、接客販売、売場演出、店舗管理を中心に店長及び店舗スタッフへの指導・チェックを推進するとともに成功事例の水平展開を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は8,386百万円（前事業年度比6.5%減）、営業利益は87百万円（前事業年度は868百万円の営業損失）、経常利益は39百万円（前事業年度は925百万円の経常損失）、特別利益として遊休不動産の売却による固定資産売却益29百万円、また、特別損失として閉鎖予定店舗の減損損失８百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額１百万円を計上したことにより当期純利益は50百万円（前事業年度は1,613百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

［ファッション部門］

ファッション部門においては、「リユース事業の拡大」、「ＥＣ事業（インターネットショップ事業）の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」に取組み、業績の改善に努めてまいりました。また、第２四半期会計期間に閉鎖した１店舗を含め、前事業年度下期から不採算店舗７店舗の閉鎖を行い収益の改善に取組んだ結果、売上高は8,123百万円（前事業年度比5.8%減）、セグメント利益は395百万円（前事業年度は462百万円のセグメント損失）と大幅な改善となりました。

［賃貸部門］

賃貸部門においては、前年第２四半期の転貸物件の賃貸契約期間満了があり減収となりましたが、採算は確保でき、売上高は95百万円（前事業年度比24.9%減）、セグメント利益は49百万円（前事業年度比0.2%減）となりました。

［その他］

その他の部門では、受注は順調に推移しているものの前年第３四半期に大型案件があった関係で、売上高は166百万円（前事業年度比23.2%減）、セグメント損失は３百万円（前事業年度は０百万円のセグメント利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ107百万円減少し734百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は223百万円（前事業年度は499百万円の増加）となりました。これは主に、前事業年度末日が金融機関の休業日であったことなどにより仕入債務が43百万円、未払金が112百万円、未払消費税等が42百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は469百万円（前事業年度比364.5%増）となりました。これは主に、遊休不動産の売却による収入が241百万円、差入保証金の回収による収入が133百万円、定期預金の増減による収入が146百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は354百万円（前事業年度は159百万円の減少）となりました。これは主に、新株予約権の行使により202百万円を調達しましたが、短期借入金の純減234百万円、長期借入金の返済286百万円などによるものであります。

２【仕入及び販売の状況】

(1) セグメント別商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ファッション部門		
貴金属	733,168	144.5
時計	1,559,333	109.2
バッグ・雑貨	3,897,102	101.8
ファッション衣料	244	0.6
小計	6,189,847	106.7
家電部門（その他）		
一般家電	119,904	70.7
ＡＶ家電	3,031	182.3
季節家電	12,760	167.6
情報家電	744	49.1
その他	12	24.7
小計	136,453	75.6
合計	6,326,300	105.8

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

ファッション部門

貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

家電部門…平成24年10月に店舗販売事業から撤退したため報告セグメントではなくなっております。なお、当事業年度の数値は外商部門等の実績であります。

一般家電…冷蔵庫、洗濯機、照明機器、太陽光発電システム機器及び関連工事、部品・修理仕入等

ＡＶ家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

情報家電…パソコン、携帯電話等

その他　…ゲーム機器・ソフト

(2) 販売実績

1)　セグメント別売上高状況

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ファッション部門		
貴金属	1,093,540	92.1
時計	1,751,586	87.4
バッグ・雑貨	5,278,556	99.8
ファッション衣料	277	0.2
小計	8,123,959	94.2
家電部門（その他）		
一般家電	147,387	73.9
ＡＶ家電	3,479	203.3
季節家電	14,689	106.3
情報家電	951	53.3
その他	16	30.0
小計	166,524	76.8
賃貸部門	95,665	75.1
合計	8,386,149	93.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメントと商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

ファッション部門
貴金属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
時計…腕時計、掛置時計、喫煙具等
バッグ・雑貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
ファッション衣料…スーツ、ジャケット、コート等

家電部門…平成24年10月に店舗販売事業から撤退したため報告セグメントではなくなっております。なお、当事業年度の数値は外商部門等の実績であります。
一般家電…冷蔵庫、洗濯機、照明機器、太陽光発電システム機器及び関連工事、部品・修理収入等
ＡＶ家電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
季節家電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
情報家電…パソコン、携帯電話等
その他　…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

賃貸部門
テナント収入

2)　地域別売上高状況

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

	店舗数	金額（千円）	構成比（%）
ファッション部門	1	1,509,806	18.0
賃貸部門	―	13,465	0.2
その他	―	166,524	2.0
東京都計	1	1,689,796	20.2
ファッション部門	1	289,266	3.4
賃貸部門	―	82,200	1.0
神奈川県計	1	371,466	4.4
ファッション部門	4	1,577,408	18.8
埼玉県計	4	1,577,408	18.8
ファッション部門	1	272,095	3.3
山梨県計	1	272,095	3.3
ファッション部門	1	1,048,370	12.5
群馬県計	1	1,048,370	12.5
ファッション部門	1	137,457	1.6
千葉県計	1	137,457	1.6
ファッション部門	1	406,997	4.9
長野県計	1	406,997	4.9
ファッション部門	1	682,165	8.1
福島県計	1	682,165	8.1

	店舗数	金額（千円）	構成比（%）
ファッション部門	2	598,075	7.1
愛知県計	2	598,075	7.1
ファッション部門	1	471,952	5.6
三重県計	1	471,952	5.6
ファッション部門	1	522,713	6.2
静岡県計	1	522,713	6.2
ファッション部門	1	107,683	1.3
京都府計	1	107,683	1.3
ファッション部門	1	499,966	6.0
岐阜県計	1	499,966	6.0
ファッション部門	17	8,123,959	96.8
賃貸部門	―	95,665	1.2
その他	―	166,524	2.0
全地域合計	17	8,386,149	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．賃貸部門は、テナント収入であり、店舗数には含めておりません。また、「その他」は、外商部門等による売上高であります。
３．閉鎖店舗も店舗数に含めて表示しております。

3)　単位当たり売上高状況

項目	第55期 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	第56期 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
売上高	8,843,285千円	8,290,484千円
従業員数	213人	186人
１人当たり売上高	41,517千円	44,572千円
売場面積	9,884㎡	8,254㎡
１㎡当たり売上高	894千円	1,004千円

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．売上高には、賃貸部門は含めておりません。
３．従業員数には、出向社員は含まず、準社員（パートタイマー）及びアルバイト（１日８時間勤務換算した人数）は含めて表示しております。
４．従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(１)　経営方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域№１に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし、誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売し、サービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

(２)　経営戦略等

当社は、スタッフひとり一人の生産性をアップさせ、最小限のコストで最大限のパフォーマンスを発揮することを第57期（平成31年３月期）の営業方針としております。当事業年度までに不採算店の撤退とＭＤ（マーチャンダイジング）見直しにより業績の改善が図れました。今後は、主力事業である実店舗での新品商品販売事業の強化、成長事業であるＥＣ事業の拡大、新規事業であるリユース事業への投資をテーマに、全スタッフの持てる力を効率良く集中し、新たな価値創造に向けた成長戦略に取組んでまいります。

(３)　経営環境

現状の当社を取り巻く経営環境は、国内経済は、輸出の緩やかな回復と堅調な雇用、所得情勢を背景に緩やかな回復局面にあります。一方で、店舗の大型化、多店舗化に加え、スマートフォンの普及による買い物のネット化が進んでおり、競合環境は厳しさを増しております。お客様のニーズを的確に捉えることは勿論、お客様のニーズを創造できる店やサイトが生き残る時代であると判断しております。

(４)　事業上、財務上の対処すべき課題

①　主力事業の強化

・価格帯別在庫構成の見直しにより、購入客数の改善を図ります。
・高価格帯商材の見直し（ワンランクＵＰ商材）によりマニア、固定客、富裕層の満足度を改善します。
・海外仕入商材の構成比を高めて粗利率の改善を図ります。
・仕入れタームの見直し（短くする）により、商品回転率の改善を図ります。
・店舗でのリユース品の買い取りにより、新品買い替えサイクル率の向上を図ります。
・販促施策は従来以上にＳＮＳを利用した発信の強化等により、顧客囲い込みを図ります。

②　成長事業の拡大

・実店舗の在庫を使用するだけでなくインターネットショップ用の在庫を確保し機会損失をなくすとともに、オペレーションも見直し、各ＥＣモールのセール対応の強化を図ります。
・アマゾンでの集客力を高めるため、Amazonプライムに力を入れます。
・自社サイトの改善と広告運用の度合いを高め集客力をアップさせます。
・内製化によるコストパフォーマンス、スピードと精度を高めるためにマンパワーの増強を図ります。

③　新規事業への投資

リユース事業への取り組みを強化し、早期の主力事業化に向けた事業の育成とそのための投資を積極的に行います。当社のこれまでのブランド事業の強み（上場企業の信頼、販売力、商品知識）を最大限に生かします。

・ショッピングセンターを中心に大規模催事を開催します。
・既存社員の教育研修により、店舗での買い取りを強化し商品調達力を改善します。
・収集した過去データをもとにＭＤを組み、自社仕入れを増やすことで収益力を向上させます。
・商品調達とＭＤの実施とともにインバウンド需要の拡大を図ります。
・各取り組みを推進するために人材の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（1） 経営成績の変動要因について

当社は、下半期（10月～３月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、１月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

（2） 為替変動リスクについて

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

（3） 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

（4） 減損会計の適用について

当事業年度において、閉鎖予定店舗の固定資産について８百万円の減損損失を計上いたしましたが、今後においても、市場環境の変化によっては、減損損失が発生する可能性があります。

（5） 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度まで３期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして「継続企業の前提に関する注記」を記載してまいりました。

この状況への対応策として、不採算店舗を早期に閉鎖し、新たな事業であるリユース事業の強化と成長性の高いＥＣ事業（インターネットショップ事業）の拡大を図るとともに、既存店舗での商品戦略を革新し、中低価格帯商品の展開と主要ブランドの集中仕入・集中販売による商品回転率と売上総利益率の改善に努め、業績の早期改善を図ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は営業利益87百万円、経常利益39百万円、当期純利益50百万円を計上することができました。今後につきましても上記の対応策を引続き進化させながら実行していくことで、成長戦力につなげていけるものと確信するに至っております。

上記の状況から、当社は当事業年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」及び「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

5【経営上の重要な契約等】

クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
㈱ジャックス	平成20年１月	契約期間平成20年６月迄。ただし契約満了日の３ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は１年間更新。以後同様。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末日における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものでありますが、実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５　経理の状況　財務諸表　「重要な会計方針」に記載のとおりでありますが、特に総資産の約４割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当事業年度末の資産につきましては、総資産は3,695百万円となり、前事業年度末に比べ541百万円減少いたしました。これは主に、遊休不動産の売却などにより有形固定資産192百万円が減少したこと、前事業年度に閉鎖した店舗の償還分も含め差入保証金116百万円が減少したこと、現金及び預金が253百万円が減少したことなどによるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は2,708百万円となり、前事業年度末に比べ793百万円減少いたしました。これは主に、前事業年度末日が金融機関の休業日であった影響などにより仕入債務が42百万円、未払金が139百万円減少したこと、有利子負債の圧縮により長短借入金が総額で521百万円、１年内返済予定分を含むリース債務が12百万円、長期未払金が20百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は987百万円となり、前事業年度末に比べ251百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ101百万円増加したことと当期純利益50百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は26.7%（前事業年度末は17.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ107百万円減少し734百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、「第２　事業の状況　１．業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第２　事業の状況　１．業績等の概要　(1)業績」をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、26百万円であり、その主なものは、ファッション部門の一部店舗の改装等13百万円と本社（東京都渋谷区）の移設13百万円であります。なお、賃貸部門において、東京都八王子市の土地194百万円を売却しております。

２【主要な設備の状況】

平成30年３月20日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物（千円）	構築物（千円）	工具器具及び備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産等（千円）	合計（千円）	従業員数（人）	売場面積（㎡）
本社（東京都渋谷区）	－	事務所	－	－	－	－	－	－	33 (7)	－
商品センター（埼玉県さいたま市岩槻区）	ＦＳ（ファッション部門）	倉庫	－	－	－	－	－	－	2 (3)	－
小計			－	－	－	－	－	－	35 (10)	－
GINZA LoveLove瑞穂店（東京都西多摩郡瑞穂町）	ＦＳ・その他	店舗・事務所	－	－	－	－	－	－	7 (7)	769
賃貸物件（東京都八王子市）	賃貸部門	旧店舗及び駐車場用地	－	－	－	130,998 (1,011)	－	130,998	－ (－)	－
東京都小計			－	－	－	130,998 (1,011)	－	130,998	7 (7)	769
スーパーセレクトショップラブラブ相模原店（神奈川県相模原市中央区）	ＦＳ	店舗	－	－	－	－	－	－	3 (4)	604
賃貸物件（神奈川県相模原市中央区）	賃貸部門	旧店舗	－	－	－	416,615 (2,972)	－	416,615	－ (－)	－
神奈川県小計			－	－	－	416,615 (2,972)	－	416,615	3 (4)	604
GINZA LoveLove鶴ヶ島店（埼玉県鶴ヶ島市）	ＦＳ	店舗	－	－	－	－	－	－	4 (4)	826
GINZA LoveLove吹上店（埼玉県鴻巣市）	〃	〃	－	－	－	－	－	－	3 (5)	687
GINZA LoveLoveウニクス南古谷店（埼玉県川越市）	〃	〃	288	－	－	－	－	288	4 (3)	594
GINZA LoveLove越谷レイクタウン店（埼玉県越谷市）	〃	〃	－	－	－	－	－	－	4 (4)	172
埼玉県小計			288	－	－	－	－	288	15 (16)	2,279
GINZA LoveLove太田店（群馬県太田市）	ＦＳ	店舗	－	－	392	－	－	392	5 (6)	531

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）	売場面積 （㎡）
			建物 （千円）	構築物 （千円）	工具器具及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産等 （千円）	合計 （千円）		
スーパーセレクトショップラブラブ銚子店 （千葉県銚子市）	ＦＳ	店舗	－	－	－	－	－	－	1 (2)	205
GINZA LoveLove諏訪店 （長野県茅野市）	〃	〃	－	－	350	－	－	350	5 (4)	712
GINZA LoveLove郡山店 （福島県郡山市）	〃	〃	－	－	－	－	－	－	3 (9)	990
GINZA LoveLove大高店 （名古屋市緑区）	〃	〃	－	－	－	－	－	－	2 (3)	197
GINZA LoveLove熱田店 （名古屋市熱田区）	〃	〃	302	－	－	－	－	302	2 (4)	333
愛知県小計			302	－	－	－	－	302	4 (7)	530
GINZA LoveLove浜松市野店（静岡県浜松市東区）	ＦＳ	店舗	－	－	－	－	－	－	5 (6)	469
GINZA LoveLove鈴鹿店 （三重県鈴鹿市）	〃	〃	1,229	－	291	－	－	1,521	5 (3)	502
GINZA LoveLove各務原店 （岐阜県各務原市）	〃	〃	－	－	－	－	－	－	5 (3)	236
GINZA LoveLove山梨中央店（山梨県中央市）	〃	〃	－	－	－	－	－	－	2 (4)	308
営業設備小計			1,819	－	1,034	547,613 (3,983)	－	550,467	60 (71)	8,135
総合計			1,819	－	1,034	547,613 (3,983)	－	550,467	95 (81)	8,135

（注）１．帳簿価額のうち「リース資産等」は、「リース資産（有形）」及び「ソフトウェア」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数の（　）は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。
３．上記「賃貸部門」の旧店舗及び駐車場用地は、閉鎖した自社所有の店舗、賃借店舗及び自社所有の駐車場用地等であり、店舗及びその駐車場として他社へ賃貸しております。
４．上記「その他」の事務所は、外商部門等の拠点であり、ＦＳ部門の店舗の一部を事務所として使用しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において決定している重要な設備の新設、改修の計画はありません。また、重要な設備の除却等については、ファッション部門２店舗の閉鎖を予定しております。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月20日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,704,289	16,704,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,704,289	16,704,289	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成29年５月29日取締役会決議

第３回新株予約権

	事業年度末現在（平成30年３月20日）	提出日の前月末現在（平成30年５月31日）
新株予約権の数（個）	500,000	500,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000	500,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86	同左
新株予約権の行使期間	自　平成29年６月15日 至　平成32年６月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　86 資本組入額　43	同左
新株予約権の行使の条件	第２回新株予約権が全て行使されるまでの間は本新株予約権は行使できない。 本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当先が本新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第４四半期会計期間（平成29年12月21日から平成30年３月20日まで）	第56期（平成29年３月21日から平成30年３月20日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	－	2,000,000

	第４四半期会計期間 （平成29年12月21日から 平成30年３月20日まで）	第56期 （平成29年３月21日から 平成30年３月20日まで）
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	－	2,000,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	－	80
当該期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	－	159,650
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	－	2,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	－	2,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	－	80
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	－	159,650

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年４月15日（注）１	－	14,204	－	2,979,932	△983,772	613,882
平成25年５月17日（注）２	－	14,204	－	2,979,932	△613,882	－
平成25年５月20日（注）３	－	14,204	－	2,979,932	1,417	1,417
平成29年３月21日～平成30年３月20日（注）４	2,500	16,704	101,685	3,081,617	101,685	103,102

（注）１．平成25年４月15日付取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

２．平成25年５月17日開催の定時株主総会決議により、株主への配当原資を確保し、資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

３．剰余金の配当に伴い、その他資本剰余金より振替えたことによるものであります。

４．新株予約権の行使による増加であります。

（６）【所有者別状況】

平成30年３月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	16	28	8	5	933	994	－
所有株式数（単元）	－	772	800	3,732	251	14	11,094	16,663	41,289
所有株式数の割合（%）	－	4.63	4.80	22.40	1.51	0.08	66.58	100.00	－

（注）自己株式33,001株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に１株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成30年３月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
関戸　正実	東京都八王子市	3,063	18.34
有限会社関戸興産	東京都八王子市散田町３丁目34番３号	3,000	17.96
関戸　薫子	東京都八王子市	1,439	8.61
関戸　サク	東京都八王子市	918	5.49
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	572	3.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	327	1.95
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿１丁目２８－１	205	1.22
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川１丁目14番１号	191	1.14
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	162	0.96
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町２丁目１２－６	137	0.82
計	－	10,016	59.96

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　　33,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式16,630,000	16,630	－
単元未満株式	普通株式　　41,289	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	16,704,289	－	－
総株主の議決権	－	16,630	－

②【自己株式等】

平成30年３月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社セキド	東京都渋谷区代々木四丁目31番６号	33,000	－	33,000	0.19
計	－	33,000	－	33,000	0.19

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	789	70,716
当期間における取得自己株式	100	9,350

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	33,001	－	33,101	－

（注）当期間における保有自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元を会社として取り組むべき重要事項の１つと捉えており、利益還元の方法として積極的かつ安定的な配当を実施していく方針としております。

また、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨、また、会社法第459条第１項に基づき、取締役会の決議をもって機動的に剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、当期純利益を計上できましたが、財務状況を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきました。

次期以降については、業績改善に努め、早期の復配を目指す所存でございます。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年２月	平成27年２月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	164	180	285	138	116
最低（円）	80	111	77	71	75

（注）１．株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。
　　　２．第54期は、決算期変更により平成27年２月21日から平成28年３月20日までの13ヶ月間となっております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	99	101	103	105	98	93
最低（円）	84	84	92	95	83	86

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。
　　　なお、上記の「最近６箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月１日より月末までのものであります。

５【役員の状況】

男性　６名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		関戸　正実	昭和32年１月２日生	平成５年２月　当社入社 平成５年５月　当社取締役 平成５年９月　当社常務取締役 平成７年５月　当社取締役 平成９年１月　当社常務取締役 平成９年５月　当社取締役副社長 平成12年２月　当社代表取締役社長 平成22年11月　当社取締役 平成23年３月　当社代表取締役会長兼ＣＥＯ 平成23年７月　当社代表取締役会長兼ＣＥＯ兼営業本部長兼ファッション事業部長兼経営企画室担当 平成24年２月　当社代表取締役社長兼営業本部長兼ファッション事業部長 平成24年４月　株式会社ストリーム社外取締役 平成24年５月　当社代表取締役社長 平成25年９月　当社代表取締役社長兼営業本部長 平成26年８月　当社代表取締役社長兼営業本部長兼ファッション事業部長 平成27年２月　当社代表取締役社長（現任）	(注)６	3,063
取締役	執行役員管理部長	弓削　英昭	昭和39年８月９日生	昭和63年４月　当社入社 平成14年10月　当社総務部長 平成15年１月　当社執行役員総務部長 平成15年５月　当社取締役執行役員総務部長 平成21年３月　当社取締役執行役員管理部長（現任）	(注)６	7
取締役		小手川　大助	昭和26年５月３日生	昭和50年４月　大蔵省（現財務省）入省 昭和54年６月　スタンフォード大学大学院経営学修士（ＭＢＡ） 平成８年６月　大蔵省証券局業務課長 平成10年６月　金融監督庁監督総括課長 平成15年７月　財務省大臣官房審議官 平成17年７月　同省関東財務局長 平成18年７月　同省理財局次長 平成19年７月　ＩＭＦ日本政府代表理事 平成23年２月　一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹（現任） 平成23年５月　株式会社パルコ社外取締役 平成24年４月　株式会社ストリーム社外監査役 平成24年５月　当社社外取締役（現任） 平成25年５月　いちごグループホールディングス株式会社社外取締役 平成30年４月　株式会社ストリーム社外取締役（現任）	(注)６	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		清水　勝士	昭和19年11月７日生	昭和39年２月　大蔵省（現財務省）神戸税関入省 昭和48年10月　同省主計局司計課兼主計企画官付 平成12年７月　同省主計局司計課長兼会計センター次長 平成14年７月　財務省東北財務局長 平成15年７月　同省大臣官房付 平成15年８月　国民年金基金連合会常務理事 平成19年８月　独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年６月　株式会社バルクホールディングス社外監査役（現任） 平成24年５月　当社社外監査役（現任） 平成25年５月　株式会社ウィザーズプラス顧問（現任）	(注)７	―
監査役		杉井　　孝	昭和22年１月14日生	昭和44年７月　大蔵省（現財務省）入省 昭和59年７月　東京国税局間税部長 平成８年７月　大臣官房審議官銀行局担当 平成12年10月　弁護士登録 杉井法律事務所所長 平成14年10月　弁護士法人杉井法律事務所代表社員（現任） 平成18年２月　株式会社サーラコーポレーション社外監査役（現任） 平成22年４月　当社法律顧問 平成22年５月　当社社外監査役（現任）	(注)７	6
監査役		西川　徹矢	昭和22年６月１日生	昭和47年４月　警察庁入庁 平成元年８月　警視庁刑事部捜査第二課長 平成５年４月　和歌山県警察本部長 平成10年３月　新潟県警察本部長 平成19年１月　防衛省大臣官房長 平成19年12月　明治安田生命相互保険会社顧問 平成21年８月　内閣官房副長官補 平成23年11月　損害保険ジャパン日本興亜株式会社顧問 平成24年１月　弁護士登録（第一東京弁護士会）笠原総合法律事務所入所（現任） 平成25年４月　一般財団法人花すみれ教育振興会理事長（現任） 平成25年５月　当社社外監査役（現任） 平成25年６月　株式会社ラック社外取締役（現任） 平成26年６月　清水建設株式会社社外監査役（現任）	(注)８	―
計						3,076

（注）１．単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
２．取締役小手川大助氏は、社外取締役であります。
３．監査役清水勝士氏、杉井　孝氏及び西川徹矢氏は、社外監査役であります。
４．当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は３名で、取締役１名及びファッション事業部長兼ＥＣ事業部長手塚一朗、経理部長関戸弘志であります。

５．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
柳井　弘之	昭和27年６月21日生	昭和46年４月　大蔵省（現財務省）熊本国税局入局 昭和54年７月　同省主計局予算厚生三係 平成９年７月　同省主計局主計官補佐（防衛係主査） 平成14年７月　預金保険機構総務部次長 平成18年７月　総務省行政管理局行政情報システム企画課情報システム管理室長 平成20年７月　財務省福岡財務支局管財部長 平成21年６月　輸出入・港湾関連情報処理センター経理部長 平成25年４月　静岡県小山町副町長 平成27年６月　埼玉医科大学顧問 平成30年６月　当社補欠監査役（現任）	－

６．平成30年６月15日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
７．平成29年６月16日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
８．平成27年５月15日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

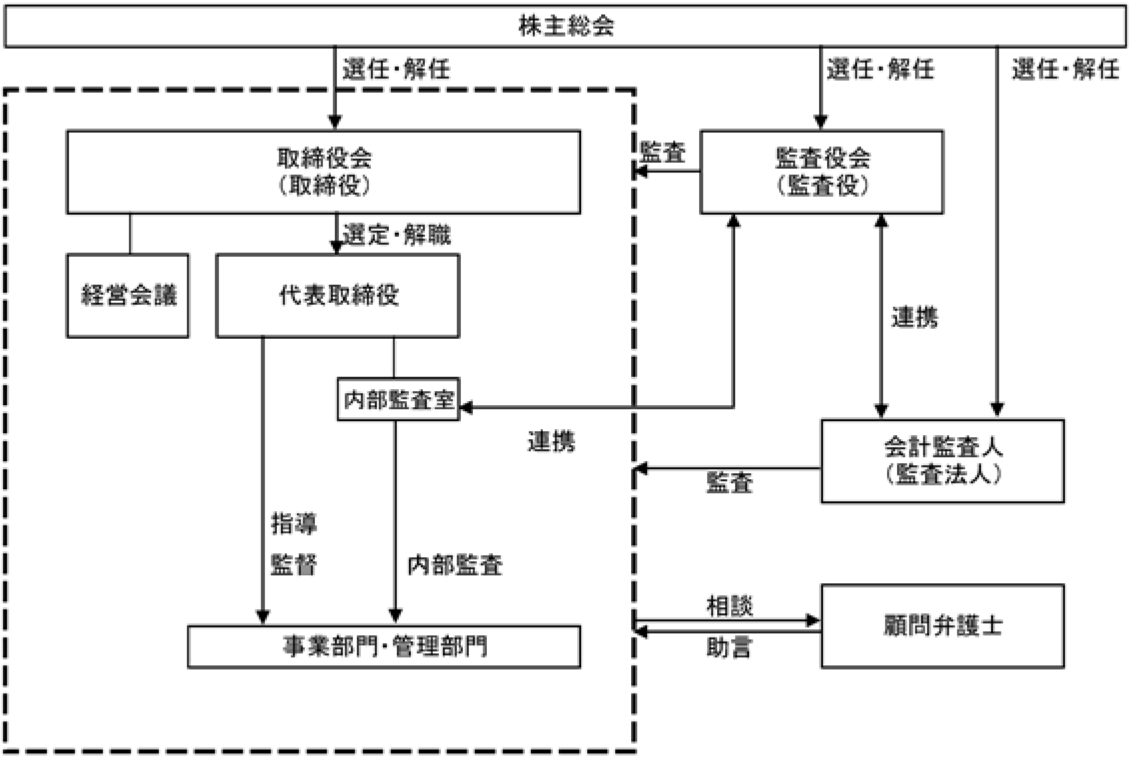
①　企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月１回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスが適正に機能する体制として監査役制度を採用しております。監査役３名の全員が社外監査役であります。これにより経営の適法性、健全性、効率性の確保を目指しております。また、当社は社外取締役を１名選任しております。社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために当社の経営陣から独立した立場で経営に参画しております。このような体制により経営監視機能をより一層向上させ、コーポレートガバナンスの実効性の確保と企業価値向上を目指しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ的確な業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的に実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況
当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。またリスク管理規程によりリスク管理体制構築及び運用を行い、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理、運用を実行し、各部門長は、リスクの管理状況を適宜取締役会・監査役会に報告します。

ニ. 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況
内部監査は監査室が実施しております。監査室は代表取締役社長直属の内部監査人が１名おり、業務監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。
業務監査は会社の業務活動が法令・定款・社内規程・各種マニュアル等に基づいた業務処理の遵守状況を定期的に監査するとともに、内部通報システムが有効に機能しているかを確認し、実行状況を監視します。
監査の結果判明した問題点は被監査部門長が監査室からの指摘事項に対する改善案を報告しております。特別監査は社長の特命により実施する臨時の監査であります。
財務報告に係る内部統制監査は財務報告の信頼性を確保するための監査であり、内部統制上の不備や欠陥に繋がる重要な情報を入手した場合は、取締役会に報告され、協議が行われます。協議の結果は社長に報告され、必要に応じて社長は関係部署に改善・是正を指示するとともに、監査室が是正したことを確認する体制になっております。
監査役は３名（うち常勤１名）で構成され、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行っております。また監査役が監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう体制が整備されております。監査役は、取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報についての文書又は電磁的媒体の記録、文書等を閲覧を求めることができ、必要に応じて弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境及び監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制となっております。

③ 会計監査の状況
当社は、ＫＤＡ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。
当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。
平成30年３月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。
・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員　業務執行社員　：　佐佐木 敬昌、毛 利　　優
・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士　３名、　その他　１名

④ 社外取締役及び社外監査役
当社は、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすことだけでなく、東京証券取引所が定める独立役員の基準等を参考にしております。
（社外取締役）
当社の社外取締役は１名であります。
社外取締役小手川大助氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から、国際金融に深い見識を持ち、当社の経営推進について貢献していただけるものと判断しております。なお、同氏は、株式会社ストリームの社外取締役を兼務しており、当社と同社は業務提携による取引関係があります。

（社外監査役）

当社の監査役は３名であります。３名全員が社外監査役であります。

常勤監査役の清水勝士氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、大蔵省時代から現在に至るまでの豊富な経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また取締役会に限らず重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。また、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届出済みであります。

社外監査役杉井孝氏は、弁護士としてコンプライアンス等において専門的かつ客観的な立場で監査を行っております。

また、社外監査役の西川徹矢氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断して社外監査役に選任しております。

社外監査役３名がそれぞれ独立した立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行えるよう、監査室、会計監査人との緊密な連携が保てる体制が整備されております。監査の実施にあたっては、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、監査室と協働して進めております。また、会計監査については、会計監査人と情報交換を行い、相互に連携して適正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と監査室、会計監査人並びに内部統制部門との連携が適正かつ実効的に機能するためにその独立性を確保するよう配慮しております。

なお、当社と監査役各氏との間には特別の利害関係はありません。

⑤　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	25,224	24,924	―	―	300	4
監査役（社外監査役を除く。）	―	―	―	―	―	―
社外役員	18,000	18,000	―	―	―	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、業績等を勘案し、役位、担当職務、貢献度、従業員とのバランスに応じて取締役会及び代表取締役にて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

５銘柄　62,031千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	116,860	24,856	金融取引の安定化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	28,100	21,327	金融取引の安定化
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	635	367	金融取引の安定化
㈱東和銀行	31,890	3,858	金融取引の安定化
㈱ストリーム	114,000	14,364	取引関係の強化

（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	116,860	22,612	金融取引の安定化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	28,100	19,953	金融取引の安定化
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	635	370	金融取引の安定化
㈱東和銀行	3,189	4,502	金融取引の安定化
㈱ストリーム	114,000	14,592	取引関係の強化

（注）株式会社東和銀行は、平成29年10月１日付をもって、10株を１株にする株式併合を行っております。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は、定款により９名以内と定められております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
14,040	－	14,040	－

（注）上記金額には消費税等が含まれております。

②【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成29年３月21日から平成30年３月20日まで）の財務諸表について、ＫＤＡ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手とその理解に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月20日)	当事業年度 (平成30年３月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 989,391	735,519
売掛金	317,518	350,254
商品	※1 1,486,553	※1 1,462,767
前渡金	16,869	17,837
前払費用	19,083	19,466
未収入金	11,967	13,411
預け金	152,885	169,178
その他	5,229	7,042
貸倒引当金	△6,942	△6,446
流動資産合計	2,992,556	2,769,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	572,480	574,430
減価償却累計額	△572,480	△572,610
建物（純額）	―	1,819
構築物	77,504	77,504
減価償却累計額	△77,504	△77,504
構築物（純額）	―	―
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	△5,812	△5,812
車両運搬具（純額）	―	―
工具、器具及び備品	152,481	153,674
減価償却累計額	△152,481	△152,640
工具、器具及び備品（純額）	―	1,034
土地	※1 742,583	※1 547,613
リース資産	26,778	26,778
減価償却累計額	△26,778	△26,778
リース資産（純額）	―	―
有形固定資産合計	742,583	550,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,774	※1 62,031
出資金	40	40
長期前払費用	7,791	953
差入保証金	※1 429,654	※1 313,014
投資その他の資産合計	502,260	376,039
固定資産合計	1,244,843	926,506
資産合計	4,237,399	3,695,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月20日)	当事業年度 (平成30年３月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,603	37,382
買掛金	452,105	409,786
短期借入金	※1 1,598,130	※1 1,363,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 260,559	※1 178,100
リース債務	12,565	4,355
未払金	292,834	153,200
未払費用	18,032	21,125
未払法人税等	25,400	39,500
未払消費税等	86,153	44,003
前受金	24,621	26,002
預り金	479	27
店舗閉鎖損失引当金	27,273	1,376
資産除去債務	59,720	3,850
その他	3,084	4,141
流動負債合計	2,898,562	2,286,151
固定負債		
長期借入金	※1 257,808	※1 53,500
リース債務	5,304	949
退職給付引当金	125,581	124,337
役員退職慰労引当金	116,750	110,940
長期未払金	37,204	17,198
長期預り保証金	52,531	52,531
繰延税金負債	2,429	134
資産除去債務	5,328	62,332
固定負債合計	602,938	421,924
負債合計	3,501,500	2,708,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	3,081,617
資本剰余金		
資本準備金	1,417	103,102
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	599,704	701,389
利益剰余金		
利益準備金	1,417	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,838,441	△2,787,597
利益剰余金合計	△2,837,023	△2,786,179
自己株式	△4,700	△4,771
株主資本合計	737,913	992,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,014	△4,753
評価・換算差額等合計	△2,014	△4,753
新株予約権	―	160
純資産合計	735,898	987,462
負債純資産合計	4,237,399	3,695,537

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日)	当事業年度 (自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日)
売上高		
家電小売売上高	216,757	166,524
ファッション等小売売上高	8,626,528	8,123,959
その他の売上高	127,316	95,665
売上高合計	8,970,602	8,386,149
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	6,017	4,271
当期商品仕入高	180,541	136,453
合計	186,559	140,724
他勘定振替高	※1 △1,386	※1 △3,102
商品期末たな卸高	4,271	1,160
家電小売売上原価	183,674	142,666
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	2,789,609	1,399,415
当期商品仕入高	5,799,854	6,189,847
合計	8,589,463	7,589,263
他勘定振替高	※1 16,499	※1 15,209
商品期末たな卸高	※2 1,399,415	※2 1,455,655
ファッション等小売売上原価	7,173,549	6,118,398
その他の売上原価	72,318	45,892
売上原価合計	7,429,541	6,306,958
売上総利益		
家電小売売上総利益	33,083	23,857
ファッション等小売売上総利益	1,452,979	2,005,561
その他の売上総利益	54,998	49,772
売上総利益	1,541,060	2,079,191
販売費及び一般管理費		
配送費	76,622	70,340
クレジット手数料	180,705	177,319
広告宣伝費	189,657	190,791
貸倒引当金繰入額	△714	△495
役員報酬	48,391	42,924
従業員給料及び手当	727,390	662,048
退職給付費用	13,582	13,925
福利厚生費	135,198	130,950
水道光熱費	50,887	46,609
消耗品費	49,211	43,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日)	当事業年度 (自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日)
減価償却費	61,024	792
地代家賃	398,890	308,839
リース料	11,116	9,187
その他	467,254	295,523
販売費及び一般管理費合計	2,409,218	1,992,031
営業利益又は営業損失（△）	△868,158	87,160
営業外収益		
受取利息	1,456	1,309
受取配当金	1,663	1,487
役員退職慰労引当金戻入額	―	5,510
店舗閉鎖損失引当金戻入額	―	10,231
為替差益	3,072	139
その他	4,122	4,594
営業外収益合計	10,314	23,271
営業外費用		
支払利息	54,510	52,366
新株発行費	―	8,647
その他	12,923	9,786
営業外費用合計	67,433	70,800
経常利益又は経常損失（△）	△925,277	39,631
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 29,938
投資有価証券売却益	5,210	―
特別利益合計	5,210	29,938
特別損失		
固定資産除売却損	※4 24,985	―
投資有価証券売却損	10,326	―
賃貸借契約解約損	13,830	―
減損損失	※5 595,721	※5 8,897
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27,273	1,376
特別損失合計	672,137	10,273
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,592,203	59,296
法人税、住民税及び事業税	22,848	10,744
法人税等調整額	△1,328	△2,292
法人税等合計	21,519	8,452
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,613,723	50,844

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△1,224,717	△1,223,299	△4,561	2,351,776
当期変動額									
当期純損失（△）						△1,613,723	△1,613,723		△1,613,723
自己株式の取得								△139	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△1,613,723	△1,613,723	△139	△1,613,862
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△2,838,441	△2,837,023	△4,700	737,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,361	△13,361	2,338,414
当期変動額			
当期純損失（△）			△1,613,723
自己株式の取得			△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,347	11,347	11,347
当期変動額合計	11,347	11,347	△1,602,515
当期末残高	△2,014	△2,014	735,898

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△2,838,441	△2,837,023	△4,700	737,913
当期変動額									
当期純利益						50,844	50,844		50,844
新株予約権の発行									―
新株予約権の行使	101,685	101,685		101,685					203,370
自己株式の取得								△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	101,685	101,685	―	101,685	―	50,844	50,844	△70	254,143
当期末残高	3,081,617	103,102	598,286	701,389	1,417	△2,787,597	△2,786,179	△4,771	992,056

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,014	△2,014	―	735,898
当期変動額				
当期純利益				50,844
新株予約権の発行			880	880
新株予約権の行使			△720	202,650
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,739	△2,739		△2,739
当期変動額合計	△2,739	△2,739	160	251,563
当期末残高	△4,753	△4,753	160	987,462

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日)	当事業年度 (自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,592,203	59,296
減価償却費	61,024	1,970
減損損失	595,721	8,897
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△772	△1,244
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△5,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△714	△495
賃貸借契約解約損	13,830	－
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	27,273	△25,896
受取利息及び受取配当金	△3,119	△2,796
支払利息	54,510	52,366
固定資産除売却損益（△は益）	24,985	△29,938
投資有価証券売却損益（△は益）	5,115	－
売上債権の増減額（△は増加）	26,822	△31,355
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,319,750	23,785
前払費用の増減額（△は増加）	499	1,193
未収入金の増減額（△は増加）	12,231	△1,443
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,921	△43,507
未払金の増減額（△は減少）	47,825	△112,320
未払消費税等の増減額（△は減少）	50,876	△42,150
未払費用の増減額（△は減少）	△4,216	3,826
預り金の増減額（△は減少）	479	△452
預り保証金の増減額（△は減少）	△47,936	－
その他	△5,154	△5,749
小計	576,907	△151,824
利息及び配当金の受取額	1,949	1,766
利息の支払額	△54,570	△54,677
法人税等の支払額	△25,228	△18,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,057	△223,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日)	当事業年度 (自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△183,328
定期預金の払戻による収入	119,000	329,328
有形固定資産の取得による支出	△51,423	△6,945
有形固定資産の売却による収入	－	241,913
有形固定資産の除却に伴う支出	△7,980	△27,050
無形固定資産の取得による支出	△3,586	△1,744
投資有価証券の売却による収入	24,307	－
差入保証金の取得による支出	△7,747	△15,257
差入保証金の回収による収入	150,158	133,971
長期前払費用の取得による支出	△7,141	△905
その他	△4,405	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,179	469,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	256,746	△234,830
長期借入金の返済による支出	△372,353	△286,767
自己株式の取得による支出	△139	△70
配当金の支払額	△245	△142
リース債務の返済による支出	△13,932	△12,565
設備割賦契約の返済による支出	△29,686	△23,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	202,650
新株予約権の発行による収入	－	880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,611	△354,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	440,592	△107,872
現金及び現金同等物の期首残高	401,799	842,391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 842,391	※1 734,519

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門（一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他）

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他（ゲーム機器・ソフト）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ファッション部門（貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品）

…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　６～29年

その他　４～20年

無形固定資産（リース資産を除く）…

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）による定額法

リース資産…

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却

５．繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

６．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度に確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…買掛金

(3) ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※１　このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月20日）	当事業年度 （平成30年３月20日）
定期預金	90,000千円	－千円
商品	1,442,430	1,333,560
土地	742,583	547,613
投資有価証券	45,166	41,618
差入保証金	76,500	75,000
計	2,396,679	1,997,791

上記に対応する債務額

	前事業年度 （平成29年３月20日）	当事業年度 （平成30年３月20日）
短期借入金	1,548,130千円	1,313,300千円
１年内返済予定の長期借入金	260,559	178,100
長期借入金	257,808	53,500
計	2,066,497	1,544,900

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

家電部門：外商部門の売上高に対応する商品の振替受入額であります。

ファッション部門：広告宣伝費及び消耗品費等への振替額であります。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

家電部門：外商部門の売上高に対応する商品の振替受入額であります。

ファッション部門：広告宣伝費及び消耗品費等への振替額であります。

※２　商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額（前事業年度104,838千円、当事業年度21,245千円）を減額した後の金額によっております。

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(固定資産売却益)

	前事業年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当事業年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
土地	－千円	29,938千円
計	－	29,938

※４　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前事業年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当事業年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
建物	21,828千円	千円
構築物	346	－
工具、器具及び備品	268	－
長期前払費用	141	－
差入保証金（原状回復費用）	2,400	－
計	24,985	－

※５　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失（千円）
店舗等	東京都	土地・建物等	1	97,475
店舗	埼玉県	建物等	4	94,498
店舗	千葉県	建物等	1	3,363
店舗等	神奈川県	土地・建物等	1	91,031
店舗	群馬県	建物等	1	31,906
店舗	福島県	建物等	1	22,355
店舗	静岡県	建物等	1	28,050
店舗	山梨県	建物等	1	30,411
店舗	長野県	建物等	1	21,185
店舗	愛知県	建物等	2	49,263
店舗	三重県	建物等	1	25,679
店舗	岐阜県	建物等	1	18,670
店舗	京都府	建物等	1	23,760
本社等	東京都他	建物等	－	58,069
合計			17	595,721

減損損失の主な種類別の内訳（千円）

建物	337,843
構築物	32,773
工具、器具及び備品	44,956
土地	111,817
有形リース資産	14,990
ソフトウェア	22,532
電話加入権	9,313
長期前払費用	21,494

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む全社単位で検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。また、本社、物流センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しており、使用価値については、零として評価しております。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	店舗数	減損損失（千円）
店舗	神奈川県	建物	1	6,331
店舗	千葉県	建物	1	2,565
合計			2	8,897

減損損失の主な種類別の内訳（千円）

建物（資産除去債務計上分を含む。）　8,897

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。また、本社、物流センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	－	－	14,204
合計	14,204	－	－	14,204
自己株式				
普通株式	30	1	－	32
合計	30	1	－	32

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加（1,456株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	14,204	2,500	－	16,704
合計	14,204	2,500	－	16,704
自己株式				
普通株式　（注）２	32	0	－	33
合計	32	0	－	33

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加2,500千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加（789株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成29年新株予約権（注）１，２	普通株式	－	3,000,000	2,500,000	500,000	160
合計		－	－	－	－	－	160

（注）１．平成29年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
２．平成29年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

３．配当に関する事項
該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当事業年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
現金及び預金勘定	989,391千円	735,519千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△147,000	△1,000
現金及び現金同等物	※１　842,391	※１　734,519

２．重要な非資金取引の内容

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、59,720千円であります。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、3,850千円であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システム用サーバ等（「工具、器具及び備品」)であります。

（イ）無形固定資産

主として、ファッション部門の営業管理システムのソフトウエアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、預け金及び未収入金は、顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金やテナントとして入居する店舗での売上金の預け金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係により保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用及びリース債務（流動)は、全て１年内の支払期日であります。

借入金、リース債務(固定)及び長期未払金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長４年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的として通貨スワップ取引を利用することがあります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

なお、当事業年度においては、デリバティブ取引の契約額等はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(ィ)信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、差入保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務等について、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成29年３月20日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	989,391	989,391	－
（２）売掛金　　※	316,139	316,139	－
（３）未収入金　※	6,403	6,403	－
（４）預け金	152,885	152,885	－
（５）投資有価証券	64,774	64,774	－
（６）差入保証金	394,724	395,867	1,143
資産計	1,924,319	1,925,463	1,143
（１）支払手形	37,603	37,603	－
（２）買掛金	452,105	452,105	－
（３）短期借入金	1,598,130	1,598,130	－
（４）１年内返済予定の長期借入金	260,559	260,559	－
（５）リース債務(流動)	12,565	12,565	－
（６）未払金	292,834	292,834	－
（７）未払費用	18,032	18,032	－
（８）長期借入金	257,808	252,791	△5,016
（９）リース債務(固定)	5,304	5,196	△108
(10）長期未払金	37,204	35,922	△1,281
負債計	2,972,147	2,965,740	△6,406

※一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年３月20日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	735,519	735,519	―
（２）売掛金　　※	348,776	348,776	―
（３）未収入金　※	8,470	8,470	―
（４）預け金	169,178	169,178	―
（５）投資有価証券	62,031	62,031	―
（６）差入保証金	276,911	277,465	554
資産計	1,600,889	1,601,443	554
（１）支払手形	37,382	37,382	―
（２）買掛金	409,786	409,786	―
（３）短期借入金	1,363,300	1,363,300	―
（４）１年内返済予定の長期借入金	178,100	178,100	―
（５）リース債務(流動)	4,355	4,355	―
（６）未払金	153,200	153,200	―
（７）未払費用	21,125	21,125	―
（８）長期借入金	53,500	52,357	△1,142
（９）リース債務(固定)	949	△927	△21
(10）長期未払金	17,198	16,605	△593
負債計	2,238,898	2,237,140	△1,758

※一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）売掛金、（3）未収入金、（4）預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（6）差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

（1）支払手形、（2）買掛金、（3）短期借入金、（4）1年以内に返済予定の長期借入金、（5）リース債務(流動)、（6）未払金、（7）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（9）リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成29年３月20日）	当事業年度 （平成30年３月20日）
営業保証金等	34,929	36,103
長期預り保証金	52,531	52,531

（注）差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積ることが困難なため、また、長期預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）
現金及び預金	989,391	－
売掛金	316,139	－
未収入金	6,403	－
預け金	152,885	－
差入保証金	246,397	149,376
合計	1,711,218	149,376

（注）差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

当事業年度（平成30年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）
現金及び預金	735,519	－
売掛金	348,776	－
未収入金	8,470	－
預け金	169,178	－
差入保証金	173,893	103,036
合計	1,435,839	103,036

（注）差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金については、返済期日を明確に把握できないため償還予定額を記載しておりません。

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,598,130	－	－	－	－	－
長期借入金	260,559	200,956	48,852	8,000	－	－
リース債務	12,565	4,355	949	－	－	－
長期未払金	23,674	20,059	14,070	2,366	708	－
合計	1,894,928	225,370	63,871	10,366	708	－

当事業年度（平成30年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,363,300	－	－	－	－	－
長期借入金	178,100	45,500	8,000	－	－	－
リース債務	4,355	949	－	－	－	－
長期未払金	20,005	14,124	2,366	708	－	－
合計	1,565,760	60,573	10,366	708	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成29年３月20日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	25,554	14,530	11,024
	（２）債券	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	25,554	14,530	11,024
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	39,220	52,187	△12,967
	（２）債券	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	39,220	52,187	△12,967
合計		64,774	66,717	△1,943

当事業年度（平成30年３月20日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	24,827	14,530	10,297
	（２）債券	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	24,827	14,530	10,297
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	37,204	52,187	△14,983
	（２）債券	－	－	－
	（３）その他	－	－	－
	小計	37,204	52,187	△14,983
合計		62,031	66,717	△4,685

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	24,307	5,210	10,326
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	24,307	5,210	10,326

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

該当事項はありません。

３．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

４．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成29年３月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成30年３月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成29年３月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（平成30年３月20日）

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60％相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当事業年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
退職給付債務の期首残高	129,852千円	130,270千円
勤務費用	8,106	7,374
利息費用	195	313
数理計算上の差異の発生額	△1,980	1,127
退職給付の支払額	△5,902	△7,157
退職給付債務の期末残高	130,270	131,927

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （平成29年３月20日）	当事業年度 （平成30年３月20日）
非積立型制度の退職給付債務	130,270千円	131,927千円
非積立退職給付債務	130,270	131,927
未認識数理計算上の差異	△4,688	△7,589
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,581	124,337
退職給付引当金	125,581	124,337
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,581	124,337

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当事業年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
勤務費用	8,106千円	7,374千円
利息費用	195	313
数理計算上の差異の費用処理額	△3,171	△1,773
その他	194	275
確定給付制度に係る退職給付費用	5,323	6,188

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 （平成29年３月20日）	当事業年度 （平成30年３月20日）
割引率	0.24％	0.22％

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,258千円、当事業年度7,736千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月20日）	当事業年度 （平成30年３月20日）
繰延税金資産		
商品評価損	32,353千円	6,556千円
有価証券評価損	25,980	25,980
未払事業税等	1,104	8,008
店舗閉鎖損失引当金	8,416	424
退職給付引当金	38,627	38,072
役員退職慰労引当金	35,748	33,969
繰越欠損金	1,403,833	1,324,001
減損損失	565,564	441,807
資産除去債務	33,901	29,072
貸倒引当金	66,755	66,602
その他	2,270	2,714
繰延税金資産小計	2,214,558	1,977,211
評価性引当金	△2,214,558	△1,977,211
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
建設協力金等利息調整額	△2,174	△66
その他有価証券評価差額金	△70	△68
その他	△183	－
繰延税金負債合計	△2,429	△134
繰延税金負債の純額	△2,429	△134

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月20日）	当事業年度 （平成30年３月20日）
法定実効税率	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	30.9%
（調整）		
住民税均等割		25.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.5
評価性引当額の増減		△36.3
法人県民税等の還付		△8.0
その他		△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.3

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

主に、閉鎖確定店舗の原状回復工事および有形リース資産に係るものであります。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

主に、閉鎖確定店舗の原状回復工事および有形リース資産に係るものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当事業年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
期首残高	12,393千円	65,048千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,000	3,850
時の経過による調整額	5	3
資産除去債務の履行による減少額	△7,070	△1,000
その他増減額（△は減少）	2,720	△1,720
期末残高	65,048	66,182

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している一部の店舗、事務所等に関する資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,345千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,263千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日）	当事業年度 （自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日）
貸借対照表計上額			
	期首残高	854,400	742,583
	期中増減額	△111,817	△194,970
	期末残高	742,583	547,613
期末時価		777,600	579,700

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．前事業年度の期中増減額は、減損損失の計上によるものであります。
３．当事業年度の期中増減額は、売却によるものであります。
４．前事業年度末の期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づいております。また、当事業年度の期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については直近の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき一定の指標等を用いて調整した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売に加え、小売法人向けの商品供給や販売業務委託を運営する「ファッション」事業のほか、自社物件の旧店舗及び駐車場設備や賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸または転貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ファッション」と「賃貸部門」の２つを報告セグメントとしております。

なお、「ファッション事業」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、ＬＥＤ照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しておりますが、当該部門は、売上高、セグメント利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に重要性がないため、現状、報告セグメントとしておりません。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）１	調整額 （注）2,3	財務諸表 計上額 （注）４
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,626,528	127,316	8,753,844	216,757	－	8,970,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	8,626,528	127,316	8,753,844	216,757	－	8,970,602
セグメント利益又は損失（△）	△462,705	49,849	△412,856	865	△513,286	△925,277
セグメント資産	1,886,347	750,203	2,636,551	7,086	1,593,761	4,237,399
その他の項目						
減価償却費	54,533	1,833	56,366	4	4,653	61,024
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,670	550	52,220	252	7,019	59,491

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△513,286千円は、本社経費等の調整額であります。

３．セグメント資産の調整額1,593,761千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）１	調整額 （注）2,3	財務諸表 計上額 （注）４
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,123,959	95,665	8,219,625	166,524	―	8,386,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	8,123,959	95,665	8,219,625	166,524	―	8,386,149
セグメント利益又は損失（△）	395,695	49,770	445,466	△3,718	△402,116	39,631
セグメント資産	1,750,193	552,794	2,302,988	3,976	1,388,572	3,695,537
その他の項目						
減価償却費	737	1,178	1,915	―	55	1,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,323	―	13,323	―	―	13,323

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△402,116千円は、本社経費等の調整額であります。
３．セグメント資産の調整額1,388,572千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。
４．セグメント利益又は損失（△）は、財務諸表の経常利益と調整をしております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

（単位：千円）

	ファッション	賃貸部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	388,440	173,077	247	33,955	595,721

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

（単位：千円）

	ファッション	賃貸部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,897	－	－	－	8,897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成29年３月21日　至　平成30年３月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日)	当事業年度 (自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日)
１株当たり純資産額	51.93円	59.22円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△113.86円	3.31円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	3.29円

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日)	当事業年度 (自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△1,613,723	50,844
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△1,613,723	50,844
期中平均株式数（千株）	14,173	15,363
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	79
（うち新株予約権（千株））	(－)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更）

当社は、平成30年５月17日開催の取締役会において、平成30年６月15日開催の第56期定時株主総会に、単元株式数の変更及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更並びに株式併合の実施について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するために、株式の併合を行うものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年９月21日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

(3) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成30年９月21日をもって、平成30年９月20日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数10株につき１株の割合で併合します。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年３月20日現在）	16,704,289株
株式併合により減少する株式数	15,033,861株
株式併合後の発行済株式総数	1,670,428株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、平成30年３月20日現在の株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

④１株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、１株に満たない端株が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数が生じた株主に対し、端株の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年５月17日
定時株主総会決議日	平成30年６月15日
単元株式数の変更及び株式併合	平成30年９月21日

(5) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における１株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自　平成28年３月21日 至　平成29年３月20日)	当事業年度 (自　平成29年３月21日 至　平成30年３月20日)
１株当たり純資産額	519.26円	592.22円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△1,138.58円	33.09円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	32.92円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	572,480	12,130	10,181 (8,897)	574,430	572,610	129	1,819
構築物	77,504	－	－ (－)	77,504	77,504	－	－
車両運搬具	5,812	－	－ (－)	5,812	5,812	－	－
工具、器具及び備品	152,481	1,192	－ (－)	153,674	152,640	158	1,034
土地	742,583	－	194,970 (－)	547,613	－	－	547,613
リース資産（有形）	26,778	－	－ (－)	26,778	26,778	－	－
有形固定資産計	1,577,640	13,323	205,151 (8,897)	1,385,812	835,345	288	550,467
無形固定資産							
ソフトウエア	71,378	－	－ (－)	71,378	71,378	－	－
無形固定資産計	71,378	－	－ (－)	71,378	71,378	－	－
長期前払費用	25,983	905	7,554 (－)	19,333	18,380	188	953
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．「当期減少額」欄の（　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

２．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	スーパーセレクトショッププラブラブ相模原店(資産除去債務計上分)	6,087千円
	GINZA LoveLove銚子店（資産除去債務計上分）	3,850

３．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。なお、金額欄の（　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

建物	スーパーセレクトショッププラブラブ相模原店（減損損失の計上）	6,331千円 (6,331)
	GINZA LoveLove銚子店（減損損失の計上等）	3,850 (2,565)
土地	賃貸不動産の一部売却（東京都八王子市）	194,970 (－)

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,598,130	1,363,300	2.3	―
１年以内に返済予定の長期借入金	260,559	178,100	2.7	―
１年以内に返済予定のリース債務	12,565	4,355	3.7	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	257,808	53,500	2.4	平成31年～32年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	5,304	949	2.8	平成31年
その他有利子負債				
１年以内に支払予定の長期未払金	23,674	20,005	3.7	―
長期未払金（１年以内に支払予定のものを除く。）	37,204	17,198	3.5	平成31年～34年
合計	2,195,244	1,637,408	―	―

（注）１．平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	45,500	8,000	―	―
リース債務	949	―	―	―
その他有利子負債 長期未払金	14,124	2,366	708	―
合計	60,573	10,366	708	―

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	6,942	―	―	495	6,446
店舗閉鎖損失引当金	27,273	1,376	27,273	―	1,376
役員退職慰労引当金	116,750	―	300	5,510	110,940

（注）１．退職給付引当金については、退職給付に係る注記を記載しているため省略しております。
２．貸倒引当金の「当期減少額」「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
３．役員退職慰労引当金の「当期減少額」「その他」は、過年度引当額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第８条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

イ　現金及び預金

内訳	金額（千円）
現金	25,148
預金	710,370
（当座預金）	(219,314)
（普通預金）	(490,056)
（定期預金）	(－)
（定期積金）	(1,000)
合計	735,519

ロ　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱ＵＦＪニコス㈱	116,897
㈱ジェーシービー	51,034
楽天カード㈱	41,489
ヤフー㈱	18,911
アメリカン・エクスプレス・ジャパン㈱	15,094
その他	106,825
合計	350,254

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
317,518	4,576,229	4,543,493	350,254	92.8	26.6

ハ　商品

品目	金額（千円）
家電部門	
一般家電	816
ＡＶ家電	―
季節家電	344
小計	1,160
ファッション部門	
貴金属	272,845
時計	505,890
バッグ・雑貨	682,871
ファッション衣料	―
小計	1,461,607
合計	1,462,767

ニ　差入保証金

区分	金額（千円）
店舗・倉庫・駐車場賃借	
GINZA LoveLove鶴ヶ島店	58,200
GINZA LoveLove太田店	40,255
スーパーセレクトショッププラブラブ相模原店	31,000
GINZA LoveLove浜松市野店	20,149
GINZA LoveLove吹上店	20,000
GINZA LoveLove郡山店	19,605
賃貸（転貸）物件（東京都八王子市大塚）	18,240
GINZA LoveLove大高店	14,300
本社	13,101
GINZA LoveLove諏訪店	12,927
その他	29,132
小計	276,911
営業保証金	34,117
その他	1,985
合計	313,014

（注）差入保証金のうち、資産除去債務対応分に関しては店舗・倉庫・駐車場賃借のその他から控除して表示しております。

②　負債の部

イ　支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱精真社	19,321
㈱桑山	8,663
㈱マリンド	6,222
㈱クラウン宝飾	1,571
その他	1,604
合計	37,382

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年４月	14,087
５月	17,557
６月	5,545
７月	192
合計	37,382

ロ　買掛金

相手先	金額（千円）
㈱ウエニ貿易	164,823
㈱サンブランド	62,604
㈲グランブルー	16,041
㈲坂口商事	12,997
チボリインターナショナル㈱	11,395
その他	141,923
合計	409,786

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	1,769,217	3,834,497	5,835,035	8,386,149
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額（△）（千円）	△81,970	△75,503	△80,862	59,296
当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△86,350	△78,291	△86,766	50,844
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△6.09	△5.40	△5.79	3.31

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△6.09	0.54	△0.53	8.31

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	３月21日から３月20日まで
定時株主総会	６月20日迄
基準日	３月20日
剰余金の配当の基準日	９月20日、３月20日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社本店 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載場所は当社ホームページ（http://www.sekido.com）であります。
株主に対する特典	株主ご優待制度 ①１,０００株以上ご所有の株主様（一律）（いずれも半期の贈呈枚数） 「株主ご優待券５％割引券」５枚を贈呈いたします。 ②３,０００株以上ご所有の株主様（いずれも半期の贈呈枚数） １,０００株あたり５００円のお買物券に加え、株式数、継続保有期間に応じてお買い物券を贈呈いたします。 ③有効期限と贈呈時期について (1) 平成30年９月20日現在の株主様 有効期間は平成30年12月１日～翌年11月末日までの１年間、贈呈時期は11月下旬を予定しております。 (2) 平成31年３月20日現在の株主様 有効期間は平成31年６月１日～翌年５月末日までの１年間、贈呈時期は５月下旬を予定しております。

（注）１．当社定款の定めにより、単位未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単位未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

２．平成23年９月30日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
事務取扱開始日	平成24年５月19日

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第55期）（自　平成28年３月21日　至　平成29年３月20日）平成29年６月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第56期第１四半期）（自　平成29年３月21日　至　平成29年６月20日）平成29年８月４日関東財務局長に提出
（第56期第２四半期）（自　平成29年６月21日　至　平成29年９月20日）平成29年11月２日関東財務局長に提出
（第56期第３四半期）（自　平成29年９月21日　至　平成29年12月20日）平成30年２月２日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年６月19日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成29年５月29日関東財務局長に提出
新株予約権証券（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）及び新株予約権証券の発行

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月15日

株式会社セキド

取締役会　御中

ＫＤＡ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐佐木　敬昌	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛　利　　優	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成29年３月21日から平成30年３月20日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成30年３月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年６月15日開催の第56期定時株主総会において、株式併合について承認可決された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキドの平成30年３月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セキドが平成30年３月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。